



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9812 URL https://tohd.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 小笠原 亨 TEL 0138-45-3911  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	12,671	1.2	211	△20.1	155	△29.1	69	ー
2024年5月期中間期	12,520	△6.0	265	48.9	219	134.2	△91	ー

(注) 包括利益 2025年5月期中間期 81百万円(ー%) 2024年5月期中間期 △65百万円(ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	10.82	ー
2024年5月期中間期	△14.32	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期中間期	18,457	658	2.8	80.85
2024年5月期	17,830	605	2.5	70.74

(参考) 自己資本 2025年5月期中間期 518百万円 2024年5月期 453百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年5月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2025年5月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,600	3.9	360	17.6	280	26.2	150	34.5	23.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年5月期中間期	8,926,896株	2024年5月期	8,926,896株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	2,518,219株	2024年5月期	2,518,219株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年5月期中間期	6,408,677株	2024年5月期中間期	6,408,701株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年6月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い雇用・所得環境の改善が見られたことで景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東・ウクライナ紛争による地政学リスク、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「TO PLAN 2026」の目標達成に向け、コア事業を中心に業績の回復および財務体質の強化に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が12,671百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益211百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益155百万円(前年同期比29.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益69百万円(前年同期は91百万円の損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (木材事業)

需要の減退基調は住宅・非住宅ともに継続しており、建築資材等の荷動きが低調に推移するなど厳しい状況となっております。新規取扱商材を模索するなど販売強化に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、販売管理費の削減に取り組んでおりますが、売上高減少に伴う売上総利益の低下により前年同期を下回りました。

この結果、売上高は1,798百万円(前年同期比19.4%減)、営業利益は7百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

#### (流通事業)

物価上昇による消費者マインドの低下に加え、天候不順の影響も重なり季節商品が伸び悩み、特売施策等の販売強化を実施したものの、売上高及び営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

この結果、売上高は4,161百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は120百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

#### (建設事業)

民間建築において資材価格の高騰から厳しい受注環境が続いておりますが、当中間連結会計期間においては土木・建築工事が順調に進捗し売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は1,685百万円(前年同期比193.4%増)、営業利益は53百万円(前年同期は40百万円の損失)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

賃貸物件の稼働率は堅調に推移しております。販管費等も概ね計画通り推移しており、売上高は前年同期を若干下回りましたが営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は142百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は64百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (自動車関連事業)

当中間連結会計期間においても新型車投入は少なく、車両価格の上昇傾向により新車販売台数が伸び悩み結果となりました。一方、顧客ニーズが中古車に流れたことで中古車販売は引き続き堅調に推移しましたが、売上高及び営業利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高は4,730百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は70百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ627百万円増加し18,457百万円となりました。主な要因としましては、商品及び製品が130百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が734百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ573百万円増加し17,798百万円となりました。主な要因としましては、短期借入金488百万円、長期借入金305百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ53百万円増加し658百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し724百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は241百万円（前年同期は92百万円の獲得）で、主に棚卸資産が239百万円減少したものの、仕入債務が68百万円減少及び売上債権が624百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は204百万円（前年同期は207百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得による支出が226百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は695百万円（前年同期は203百万円の使用）で、主に長期借入金の返済による支出が703百万円あったものの、短期借入金の増加額が168百万円及び長期借入れによる収入が1,330百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,761	724,748
受取手形、売掛金及び契約資産	1,903,359	2,637,993
営業貸付金	488,332	466,506
商品及び製品	4,147,117	4,016,618
販売用不動産	1,186,109	1,181,313
原材料及び貯蔵品	37,349	36,899
未成工事支出金	3,222	13,914
その他	387,961	342,902
貸倒引当金	△69,925	△65,731
流動資産合計	8,558,287	9,355,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,102,356	2,036,829
賃貸用資産（純額）	2,320,840	2,294,821
土地	3,014,517	3,012,571
その他（純額）	939,894	909,704
有形固定資産合計	8,377,609	8,253,926
無形固定資産		
その他	93,981	85,225
無形固定資産合計	93,981	85,225
投資その他の資産		
投資有価証券	99,324	94,356
その他	987,451	810,441
貸倒引当金	△286,316	△141,711
投資その他の資産合計	800,459	763,086
固定資産合計	9,272,050	9,102,238
資産合計	17,830,338	18,457,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899,415	2,831,094
短期借入金	6,361,189	6,849,726
未払法人税等	52,253	63,181
債務保証損失引当金	290,000	290,000
その他の引当金	163,925	144,548
その他	1,216,660	1,151,350
流動負債合計	10,983,444	11,329,901
固定負債		
長期借入金	4,862,939	5,168,430
退職給付に係る負債	394,516	380,927
引当金	53,684	57,419
資産除去債務	194,187	197,345
その他	735,971	664,556
固定負債合計	6,241,298	6,468,679
負債合計	17,224,742	17,798,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,642,682	1,541,190
利益剰余金	△228,560	△57,747
自己株式	△1,169,717	△1,169,717
株主資本合計	344,404	413,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	41
退職給付に係る調整累計額	108,922	104,391
その他の包括利益累計額合計	108,963	104,432
非支配株主持分	152,228	140,665
純資産合計	605,596	658,824
負債純資産合計	17,830,338	18,457,405

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	12,520,178	12,671,192
売上原価	9,389,662	9,713,786
売上総利益	3,130,516	2,957,406
販売費及び一般管理費	2,865,474	2,745,754
営業利益	265,041	211,651
営業外収益		
受取利息	6,307	2,187
受取配当金	1,443	1,676
受取手数料	6,591	6,439
受取保険金	7,217	18,727
その他	19,812	17,719
営業外収益合計	41,372	46,749
営業外費用		
支払利息	70,235	74,978
その他	16,539	27,747
営業外費用合計	86,775	102,726
経常利益	219,638	155,674
特別利益		
固定資産売却益	85,694	1,601
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	96,194	1,601
特別損失		
固定資産売却損	1,977	-
固定資産除却損	88	0
投資有価証券評価損	54	-
関係会社清算損	3,488	-
事業撤退損	22,367	-
債務保証損失引当金繰入額	290,000	-
特別損失合計	317,975	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△2,142	157,276
法人税、住民税及び事業税	57,951	63,018
法人税等調整額	8,941	8,498
法人税等合計	66,892	71,517
中間純利益又は中間純損失(△)	△69,035	85,758
非支配株主に帰属する中間純利益	22,718	16,437
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△91,753	69,321

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△69,035	85,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	0
退職給付に係る調整額	3,721	△4,031
その他の包括利益合計	3,752	△4,030
中間包括利益	△65,283	81,728
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△88,708	64,791
非支配株主に係る中間包括利益	23,425	16,936

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△2,142	157,276
減価償却費	262,982	245,934
のれん償却額	7,029	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,640	△148,799
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,489	△16,296
受取利息及び受取配当金	△7,750	△3,863
支払利息	70,235	74,978
受取保険金	△7,217	△18,727
補助金収入	△1,408	△1,429
有形固定資産売却損益(△は益)	△83,716	△1,601
有形固定資産除却損	88	0
投資有価証券評価損益(△は益)	54	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,500	-
関係会社清算損益(△は益)	3,488	-
事業撤退損	22,367	-
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	290,000	-
引当金の増減額(△は減少)	△50,064	△15,640
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△205,740	△624,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	△519,147	239,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△182,841	△68,321
前受金の増減額(△は減少)	713,269	△365
預り保証金の返還による支出	△33,970	△40,038
その他	△58,517	61,644
小計	180,366	△160,906
利息及び配当金の受取額	7,748	3,863
利息の支払額	△70,158	△74,814
保険金の受取額	7,217	16,156
補助金の受取額	1,408	1,429
法人税等の支払額	△50,080	△52,090
法人税等の還付額	44,203	25,208
事業撤退による支払額	△27,806	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,899	△241,154
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139,473	△226,909
有形固定資産の売却による収入	332,716	3,718
投資有価証券の取得による支出	△16	△31
投資有価証券の売却による収入	22,500	5,000
貸付金の回収による収入	409	2,057
その他	△8,950	11,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,185	△204,502

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△351,000	168,000
長期借入れによる収入	930,000	1,330,000
長期借入金の返済による支出	△692,183	△703,972
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△76,732	△69,883
非支配株主への配当金の支払額	△14,060	△28,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203,975</b>	<b>695,644</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,109	249,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,142,976	474,761
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,239,085	724,748

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月28日開催の第70回定時株主総会決議により、資本準備金1,167,443千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えております。また、別途積立金20,500千円、その他資本剰余金101,492千円を減少し、繰越利益剰余金に振替えることで欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計額には著しい変動はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,232,017	4,560,480	574,379	149,537	4,836,595	12,353,010	167,168	12,520,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1,980	2,301	138,301	2,157	144,772	63,559	208,332
計	2,232,050	4,562,460	576,680	287,838	4,838,752	12,497,783	230,727	12,728,511
セグメント利益又は損失 (△)	58,887	167,321	△40,873	63,973	115,491	364,800	16,568	381,368

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	364,800
「その他」の区分の利益	16,568
全社費用 (注)	△116,685
セグメント間取引消去	358
中間連結損益計算書の営業利益	265,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	木材	流通	建設	不動産賃貸	自動車関連	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,798,863	4,161,607	1,685,274	142,038	4,730,424	12,518,207	152,984	12,671,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	816	163	120,475	1,791	123,257	69,733	192,990
計	1,798,874	4,162,423	1,685,437	262,513	4,732,215	12,641,464	222,718	12,864,183
セグメント利益	7,040	120,745	53,498	64,482	70,815	316,581	10,767	327,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業、持株会社である当社の経営指導料等が含まれます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	316,581
「その他」の区分の利益	10,767
全社費用（注）	△115,983
セグメント間取引消去	286
中間連結損益計算書の営業利益	211,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。